

道南いさりび鉄道 第2次経営計画について

1 経過

○ 第7回道南いさりび鉄道沿線地域協議会(令和7年1月30日)

会社から協議会に対し、第2次経営計画(素案)を提示。
協議会において、内容を精査していくことを確認。

○ 第8回道南いさりび鉄道沿線地域協議会(令和7年3月31日)

各自治体における庁内検討及び議会議論を経た結果、第2次経営計画(素案)について、修正意見がないことを確認。

会社からの第2次経営計画(案)の提示を受け、協議会を書面開催し、計画(案)を了承。

○ 道南いさりび鉄道 第2次経営計画の決定(令和7年3月31日)

道南いさりび鉄道株式会社取締役会において、第2次経営計画を決定。

2 主な内容

◆ 計画期間

- 2026年度(令和8年度)から2030年度(令和12年度)までの5か年

◆ 重点的な取組

- ① 運輸安全マネジメント制度に基づく安全管理PDCAの推進、鉄道施設の保全計画
- ② 地域の生活路線としての利便性確保、利用促進のための事業活動、
関連事業の展開によるサービス・発信力の向上
- ③ 経営基盤の強化、着実な人材確保によるプロパー化の推進・育成の強化
- ④ 沿線自治体や地域応援隊等との連携

◆ 収支改善の取組

- 運賃見直し:令和7年4月より運賃見直し(平均約10.8%の値上げ)
- 車両数の減:運行ダイヤの調整等により車両を1両減(8両運用)
- 運行本数の減:通勤・通学の利用状況や車両運用等を考慮し、3本減(31本ダイヤ)

◆ 収支予測及び設備投資

- 収支予測:5年計13.8億円の赤字を見込む
- 設備投資:5年計7.1億円の設備投資を見込む

◆ 2031年度(令和13年度)以降に向けた課題等

- 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の開業に伴う函館線(函館・小樽間)のJR北海道からの経営分離による影響
- 2031年度(令和13年度)に貨物調整金制度の新制度への移行による影響
- 企業としての自立を図るための着実な人材確保による継続的な社員のプロパー化の推進
- 製造後40年以上が経過する車両の将来的なあり方の検討

3 今後の対応

道では、沿線市町との連携・協力の下、道南いさりび鉄道が計画に掲げた各種取組に協力していく。